

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,748,358	流 動 負 債	855,653
現金及び預金	795,459	買掛金	103,900
売掛金	862,038	一年内返済長期借入金	311,200
番組制作勘定	26,962	未払金	55,823
前払費用	23,589	未払法人税等	89,302
繰延税金資産	33,620	未払消費税等	30,687
その他	7,468	未払費用	134,862
貸倒引当金	△780	賞与引当金	58,207
		設備関係支払手形	9,523
固 定 資 産	3,536,400	その他	62,147
有形固定資産	3,000,766	固 定 負 債	1,201,697
建物	311,468	長期借入金	979,600
構築物	398,968	リース債務	24,483
機械及び装置	2,194,582	退職給付引当金	125,832
車両運搬具	260	役員退職慰労引当金	29,006
工具、器具及び備品	49,570	アナログ設備撤去引当金	18,847
リース資産	36,036	受入保証金	5,000
土地	2,443	その他	18,927
建設仮勘定	7,435	負 債 合 計	2,057,351
無形固定資産	13,971	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	3,183	株 主 資 本	3,224,464
施設利用権	5,394	資 本 金	2,000,000
電話加入権	5,392	利 益 剰 余 金	1,224,464
投資その他の資産	521,662	利益準備金	500,000
投資有価証券	89,541	その他利益剰余金	724,464
繰延税金資産	52,388	特別償却準備金	8,861
差入保証金	349,992	別途積立金	300,000
その他	31,940	繰越利益剰余金	415,602
貸倒引当金	△2,200	評価・換算差額等	2,944
		その他有価証券評価差額金	2,944
資 産 合 計	5,284,759	純 資 産 合 計	3,227,408
		負 債 純 資 産 合 計	5,284,759

損益計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,827,643
売 上 原 価	2,403,150
売 上 総 利 益	2,424,493
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,242,023
営 業 利 益	182,469
営 業 外 収 益	22,858
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,540
雑 収 入	17,318
営 業 外 費 用	21,518
支 払 利 息	21,511
雑 損 失	6
経 常 利 益	183,809
特 別 利 益	26,322
受 入 国 庫 補 助 金 等	26,322
特 別 損 失	126,839
固 定 資 産 除 却 損	365
固 定 資 産 売 却 損	18,290
投 資 有 価 証 券 評 価 損	44,087
固 定 資 産 圧 縮 損	26,322
資 産 除 去 債 務 影 響 額	18,927
アナログ設備撤去引当金繰入額	18,847
税 引 前 当 期 純 利 益	83,292
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	101,330
法 人 税 等 調 整 額	△ 80,891
当 期 純 利 益	62,853

株主資本等変動計算書

〔平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成22年3月31日 残高	2,000,000	500,000	37,061	300,000	324,549	1,161,610	3,161,610
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩			△28,199		28,199	-	-
当期純利益					62,853	62,853	62,853
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	△28,199	-	91,053	62,853	62,853
平成23年3月31日 残高	2,000,000	500,000	8,861	300,000	415,602	1,224,464	3,224,464

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成22年3月31日 残高	6,639	6,639	3,168,250
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			62,853
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 3,695	△ 3,695	△ 3,695
事業年度中の変動額合計	△ 3,695	△ 3,695	59,158
平成23年3月31日 残高	2,944	2,944	3,227,408

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

総平均法に基づく原価法

② 番組制作勘定

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物、構築物… 8～50年

機械装置… 6～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア… 5年（利用可能期間）

施設利用権… 20年

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上しております。

- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…借入金利息
 - ③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため、有効性の評価は省略しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (6) 重要な会計方針に係る事項の変更
(資産除去債務に関する会計基準の適用)
- 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。
- これにより、税引前当期純利益は18,927千円減少しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,389,213千円
- (2) 有形固定資産の圧縮記帳累計額 319,654千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
 - ① 短期金銭債権 275千円
 - ② 短期金銭債務 1,354千円

3. 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高
- ① 営業取引高 167,749千円
 - ② 営業取引以外の取引高 2,102千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度の末日における発行済株式の総数 40,000株
- 当事業年度の末日における自己株式及び新株予約権はありません。
- また、当事業年度中に行った剰余金の配当及び当事業年度の末日後に行う剰余金の配当はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (単位：千円)	
賞与引当金否認額	23,515
貸倒引当金繰入超過額	888
退職給付引当金否認額	50,836
繰延資産償却超過額	27,915
役員退職慰労引当金否認額	11,718
投資有価証券等評価損	25,583
その他	27,338
繰延税金資産小計	167,797
評価性引当額	△73,785
繰延税金資産合計	94,011
繰延税金負債	
特別償却準備金	△6,006
その他有価証券評価差額金	△1,995
繰延税金負債合計	△8,002
繰延税金資産の純額	86,008

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
住民税均等割	6.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.1
評価性引当額の増減	△38.5
その他	△2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.5

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	15,954千円	15,138千円	815千円
車両運搬具	6,888	6,888	—
合計	22,842	22,026	815

(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	752千円
1 年 超	62千円
合 計	815千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	2,384千円
減 価 償 却 費 相 当 額	2,384千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式会社については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は設備資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程に従って行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	795,459	795,459	—
(2) 売掛金	862,038	862,038	—
(3) 差入保証金	349,992	208,282	141,709
(4) 長期借入金	(1,290,800)	(1,306,381)	15,581
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物の償却期間を残存契約期間とみなして、元金

を無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(5)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(4)参照）。

(注) 2. 長期借入金の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	311,200	295,600	248,000	206,000	125,000	105,000
合計	311,200	295,600	248,000	206,000	125,000	105,000

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
法人主要株主	㈱日本経済新聞社	2,500	新聞発行業	被所有 直接19.9	兼任2 転籍4	営業取引 以外の 取引	被債務保証	-	長期借入金	1,290,800

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証は㈱北海道新聞社、㈱伊藤組との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

2. ㈱日本経済新聞社代表取締役社長 喜多恒雄（当社議決権被所有割合なし）は当社取締役であり、上記取引は「役員及び個人主要株主等」にも該当します。

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
法人主要株主	㈱北海道新聞社	346	新聞発行業	被所有 直接10.0	兼任1 転籍1	営業取引 以外の 取引	被債務保証	-	長期借入金	1,290,800

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

被債務保証は㈱日本経済新聞社、㈱伊藤組との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

2. ㈱北海道新聞社代表取締役社長 村田正敏（当社議決権被所有割合なし）は当社取締役であり、上記取引は「役員及び個人主要株主等」にも該当します。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤義郎	-	㈱伊藤組 代表取締役	被所有 直接0.0025	-	-	-	-	-	-
-	㈱伊藤組	926	不動産業	被所有 直接5.0	兼任1	営業取 引以外 の取引	本社社屋 の賃借	149,216	前払費用	13,571
							被債務保証	-	差入保証金	324,000
								-	長期借入金	1,290,800

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

本社社屋の賃借料については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。また、被債務保証は㈱日本経済新聞社、㈱北海道新聞社との連帯保証であります。なお、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

属性	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高向 巖	-	㈱北洋銀行 代表取締役	-	-	-	-	-	-	-
-	㈱北洋銀行	121,101	銀行業	被所有 直接5.0	兼任1	資金借入	資金借入	-	長期借入金	293,700
							利息支払	6,261	前払費用	98
									未払費用	465

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金借入の金利は市場金利と連動して決定しております。なお、担保は提供していません。また、長期借入金には1年以内返済予定分が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 80,685円21銭
(2) 1株当たり当期純利益 1,571円34銭

10. 重要な後発事象に関する注記

重要な後発事象はありません。

11. その他の注記

特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。